

# マイナビキャリアリサーチLab 電力・ガス業レポート（2024年5月）

マイナビキャリアリサーチLab 編集部



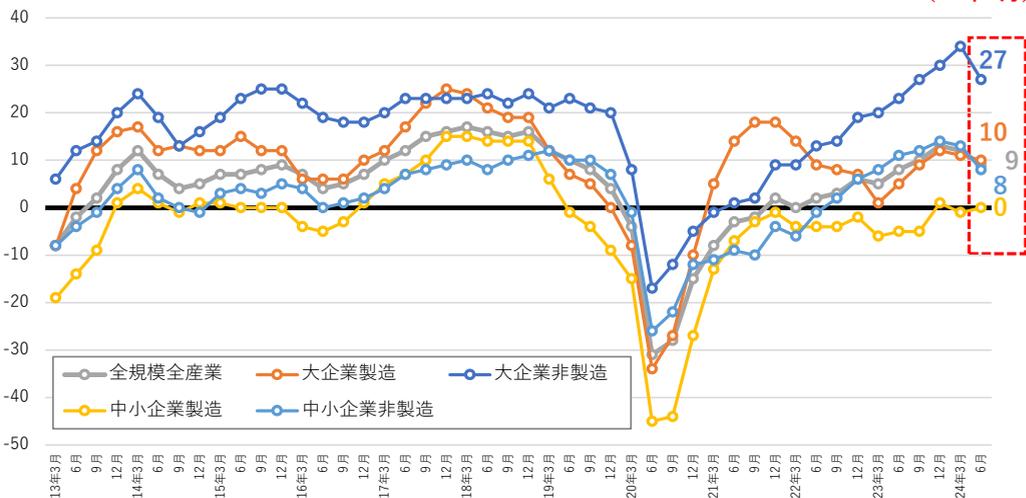
これら資料は、作成日時時点で弊社が信頼に足ると思われる資料に基づいて作成しておりますが、弊社が実施していない調査などに関して情報の正確性を弊社が担保するものではありません。  
また、これら資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。  
ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。

# 業況感は全体的に良好な水準を維持 先行きを展望すると改善傾向をたどる見込み

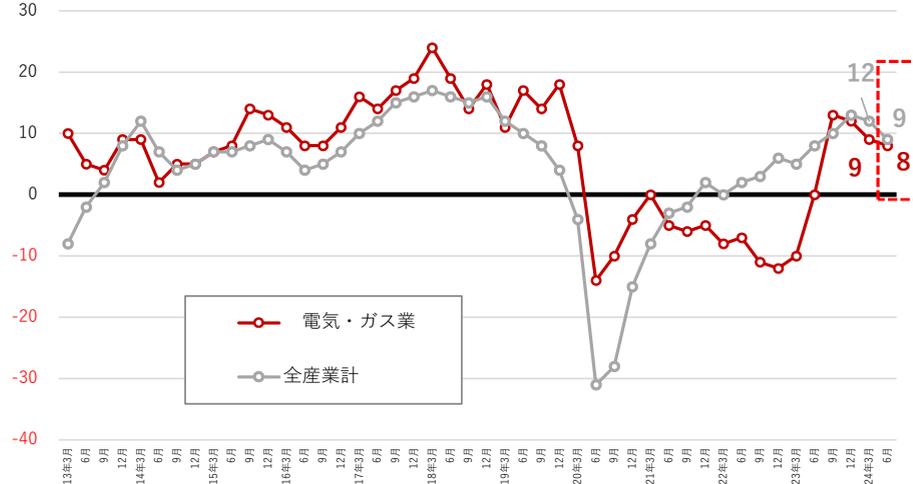
・企業の業況感は短観の業況判断DIをみると、3月は幾分悪化したものの、全体として良好な水準を維持している。製造業は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響等から幾分悪化した。非製造業は経済活動の回復やインバウンド需要の増加、価格転嫁の進展から、個人消費関連業種を中心に幅広い業種で改善を続けた。（日本銀行「経済・物価情勢の展望2024年4月」）

・電気・ガス業の24年3月期の景況感は9で、先行き予測となる6月も8と、やや下降傾向にある。円安の影響や政府の補助政策が2024年4月から順次補填額が減額されるなど不安要素も多い事から、やや厳しい予測となっている。

日銀短観（「良い」 - 「悪い」）



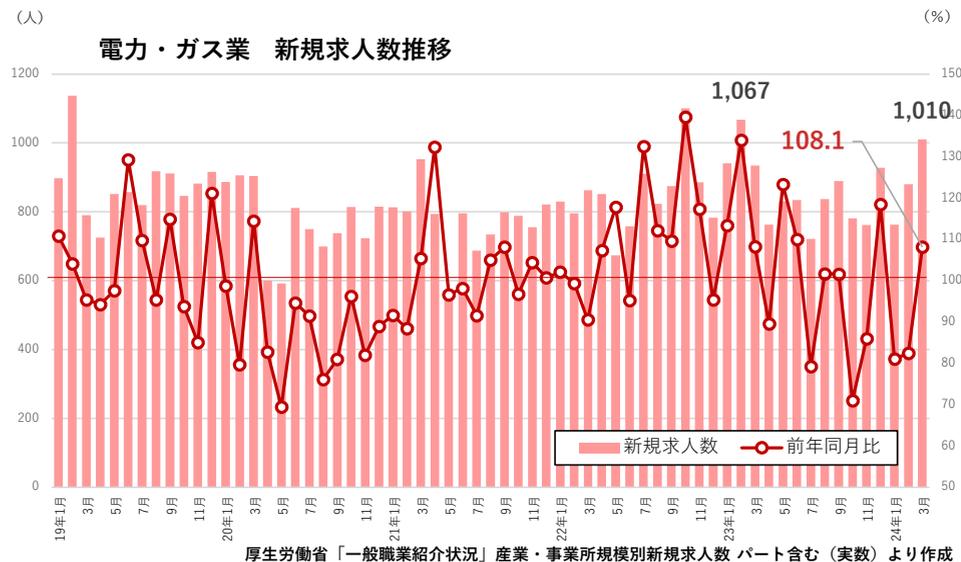
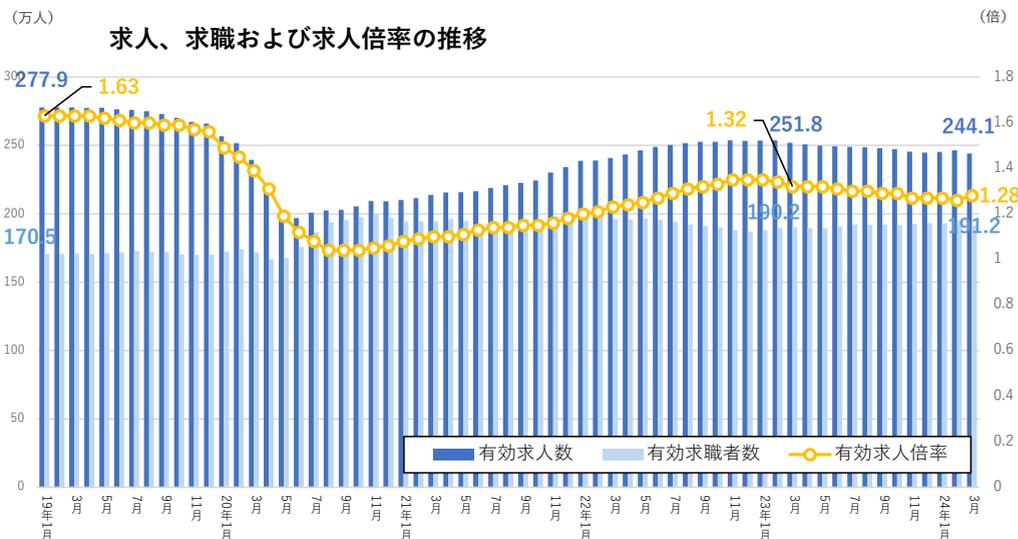
産業別 日銀短観（「良い」 - 「悪い」）



# 有効求人倍率は1.28で横ばい傾向 電気・ガス業の新規求人数は約1年ぶりの1千名超え

・有効求人倍率はコロナ禍と比較すると求人数の回復により徐々に増加していたが、直近は横ばいが続いている。2024年3月の数値をみると、有効求人倍率は1.28と、前月より0.01pt回復したものの、ここ半年は横ばいで推移している。有効求人者数は244.1万人で前年同月比で7.6万人ほど減少。19年1月との比較でも全体で33.8万人減と、コロナ前の状況まで回復していない。有効求職者数は191.2万人で、前月比3.8万人減、前年同月比では1万人増となっていた。2019年1月比では20.7万人増となった。

・電気・ガス業の新規求人数は、ここ半年は800名前後で推移していたが、直近3月の新規求人数は1,010名で、前年同月比で8.1%増となった。好調だった年間業績を反映してか、新規求人数は前年2月以来の1千名超えとなった。

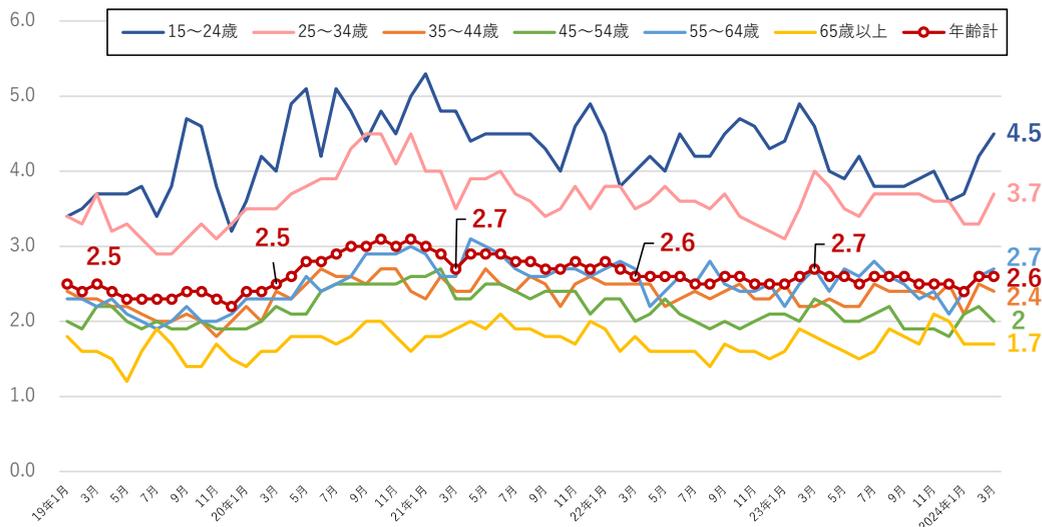


# 完全失業率は2024年3月時点で2.6% 電気・ガス業界の人手不足感は前年比増加

・完全失業率は2020年末頃と比較すると、緩やかに改善がみられ、直近の2024年3月では2.6%となっている。年代別にみると15～24歳、25～34歳で改善が見られるほかは、横ばいかやや悪化している。しかしながら、人手不足感は依然高く、今後の完全失業率は横ばいで推移すると予想される。

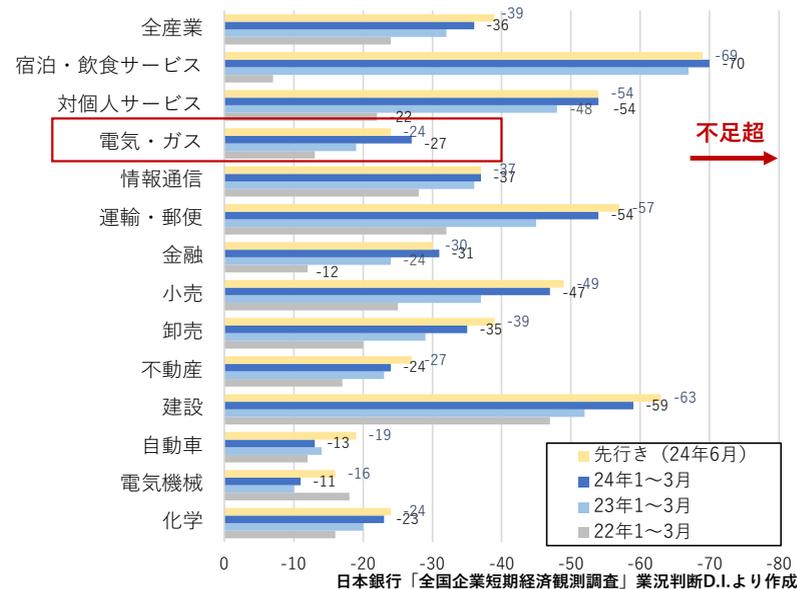
・電気・ガス業の人手不足感は2024年1～3月期で -27ptと、前年同時期の -19ptより人手不足感は増加している。先行きの人手不足感も -24ptと、不足感が変わらず続きそうで、緩やかながらも雇用が復調していきそうだ。

完全失業率



総務省統計局「労働力調査調査」完全失業率 年齢階級別（季節調整値）より作成  
※過去数値は2024年1月公表の結果で更新

雇用人員判断D.I.（過剰－不足）



日本銀行「全国企業短期経済観測調査」業況判断D.I.より作成

電力・ガス業界は火力発電の燃料費減少や電力の値上げにより、電力10社の2024年3月連結決算では売上高が23兆9,595億円で、純利益が1兆8,245億円の黒字と大幅に回復している。ガス会社に関しては燃料費の下落や、ガス料金の値上げが一時的に利益を押し上げる一方で、暖冬の影響や節約志向も相まって、減収減益とした会社が多かった。

今後については、政府の価格変動支援策が2024年春までとなる事や、円高を含め燃料費が乱高下している為、来期を減益で見込んでおり、暫く厳しい状況が続きそうだ。

主要な電力会社の決算状況(2024年3月期)

単位(億円)	純利益	
	売上高	2024年3月
北海道電力	9,537	662
東北電力	28,178	2,261
北陸電力	8,082	568
東京電力	69,183	2,678
中部電力	36,104	4,031
関西電力	40,593	4,418
中国電力	16,287	1,335
四国電力	7,874	605
九州電力	21,394	1,664
沖縄電力	2,363	23
合計	239,595	18,245

主要なガス会社の決算状況(2024年3月期)

単位(億円)	純利益	
	売上高	2024年3月
東京ガス	26,645	1,699
大阪ガス	20,830	1,327
東邦ガス	6,330	273
日本瓦斯	1,944	108
TOKAI HD	2315	85
静岡ガス	544	26
北海道ガス	1739	116
広島ガス	906	23
西部ガスHD	2,563	61
三菱瓦斯化学	8,134	388

## 電気

電力業界主要10社の内、北海道、東北、中部、北陸、関西、中国、四国、九州の8社の純利益が過去最高を記録した。  
(日本取引所グループ)

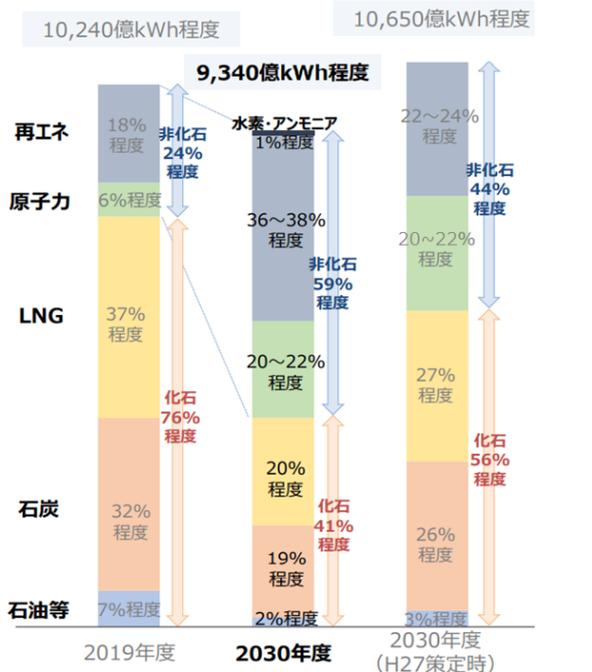
## ガス

2024年の決算では東京ガスなど主要8社は減収となった。とは言え大阪ガスや北海道瓦斯など4社は増益となり、体質改善もみられる。今年は政府支援策も打ち切りとなる為、暫く厳しい状況が続きそうだ。

# 日本の次世代エネルギー政策とは 2030年までに再生可能エネルギーの発電割合を20%ほど引き上げる

日本のエネルギー計画は、2021年に策定された「第6次エネルギー基本計画」に示されており、2050年のカーボンニュートラル実現を目指し、2030年までに再生可能エネルギーの発電割合を36~38%まで引き上げる一方で、現在の電力の約75%を担っている化石燃料をベースとした火力発電を41%程度まで縮小する方針が打ち出されている。この計画内で、次世代の主力電源を再生可能エネルギーと位置づけ、太陽光発電を中心に様々な再エネの推進を図っている。その推進策として売電収入に「プレミアム（補助金）」を上乗せした金額が売電事業者を支払われるフィード・イン・プレミアム（FIP）制度を活用するなどして、市場参入を促している。

円安や地政学上のリスクを多く抱える日本としては、今後国内で自給できるエネルギー源の確保が重要な課題となっている。



[億kWh]	発電電力量	電源構成
石油等	190	2%
石炭	1,780	19%
LNG	1,870	20%
原子力	1,880~2,060	20~22%
再エネ	3,360~3,530	36~38%
水素・アンモニア	90	1%
合計	9,340	100%

※数値は概数であり、合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある

[億kWh]	発電電力量	電源構成
太陽光	1,290~1,460	14%~16%
風力	510	5%
地熱	110	1%
水力	980	11%
バイオマス	470	5%

※数値は概数。

電力・ガス・エネルギーの正社員の平均初年度年収は、2021年までは上昇がみられたが、2022年以降、前年を下回る結果となっている。直近24年3月は429.9万円となっている。求人数については営業や施設・設備管理、技能工などの職種を中心に増加しており、2018年の掲載数平均と比較して2023年の年平均は2倍の掲載数となっている。

電力・ガス・エネルギーの平均初年度年収



マイナビ「正社員の平均初年度年収推移レポート」より作成

## 「正社員の初年度年収レポート」における年収集計方法

該当月における、総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。厚生労働省「国民生活基礎調査 所得の分布状況」を元に、所得金額上側1%を本レポートでは外れ値として設定。

マイナビ転職では、初年度年収は各求人ごとに幅をもって記載されているが、当レポートでは各求人に掲載されている初年度年収の下限と上限の中間の値を平均値として「初年度年収」を算出した。

電力・ガス・エネルギーの求人数推移

※2018年平均値を100%としてグラフ化



マイナビ「正社員の求人数・応募数推移レポート」より作成

## 「正社員の求人数・応募推移レポート」における求人数集計方法

該当月における、弊社総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。